

経営比較分析表

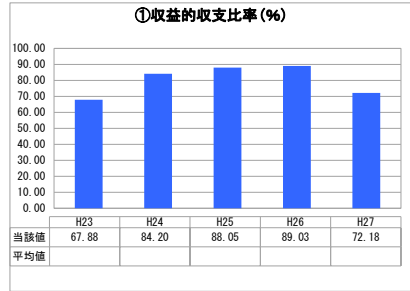
大阪府 泉大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bb1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	96.25	78.89	2,825

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
75,910	14.31	5,304.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
72,760	9.16	7,943.23

分析凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



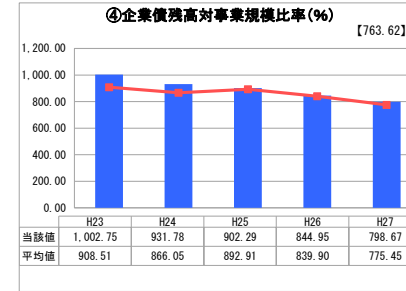
「単年度の収支」



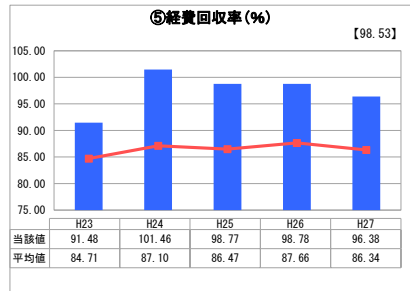
「累積欠損」



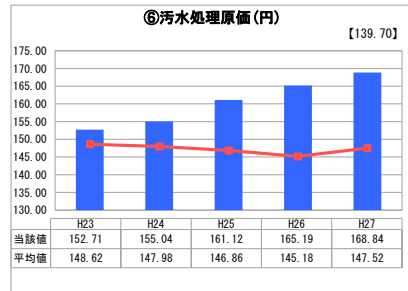
「支払能力」



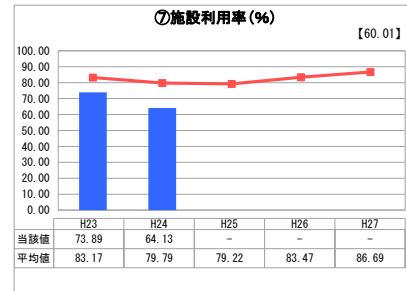
「債務残高」



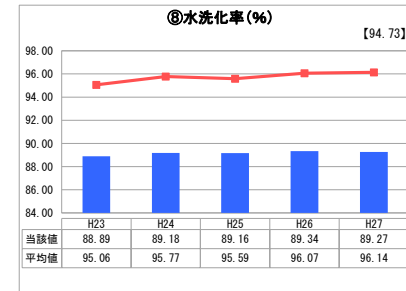
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

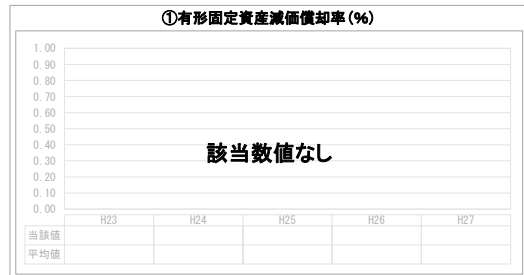


「施設の効率性」

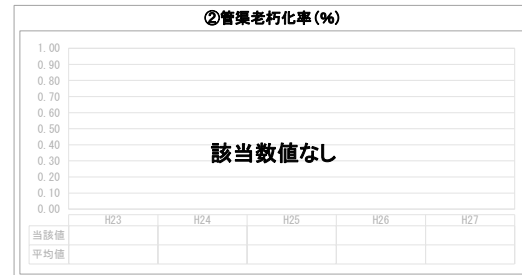


「使用料対象の捕捉」

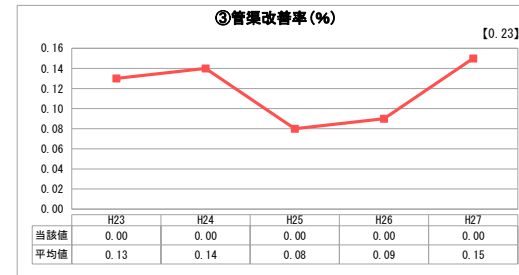
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率の減少については、平成26年度において実質収支赤字を解消し、平成27年度に赤字補てんのための他会計繰入金が無くなったことによる総収益の減に伴うものです。

②企業債残高対事業規模比率については、ほぼ平均値に近い数値となっており、平均値を上回っていた平成23年度以降、経営は改善してきているものと考えます。平成26年度には10年ぶりに赤字決算を解消し、平成27年度も収支は黒字となっています。

③経費回収率は類似団体と比較すると平均値以上の水準となっています。これは流域下水道への接続により、汐見下水処理場において処理場機能を廃止し、ポンプ場機能のみの施設へ改善したことによる経費削減効果が表れてきたものと考えます。

④汚水処理原価が平均値より高いのは、流域下水道への維持管理負担金が年々増加傾向にあることが要因であると考えます。

関連自治体での管渠更生等による不明水対策や、本市におけるより効率的な施設運転の検討により、汚水処理費の縮減に努めることが望ましいと考えます。

⑤施設利用率については、平成24年度をもって、施設改善事業により汐見下水処理場の処理機能を廃止したため、平成25年度以降の該当数値がなしとなっています。

⑧水洗化率については、整備を急速に進捗させたため水洗化が遅い付かず、平均値より下回っている状況ですが、平成27年度で汚水整備普及率は96.25%となり、人口密集地での整備は概ね完了しています。水洗化促進事業にも努めており、今後は水洗化率も向上して行くものと考えます。

2. 老朽化の状況について

①②の指標については該当数値なしのため、未記入とします。

③管渠改善率については、本市の施設が昭和48年10月の供用開始以来43年を経過しているものの、法定耐用年数50年を超える管渠延長が無いため、当該値が0.00%となっているものです。

全体総括

水洗化率向上については、助成金制度や環境整備資金貸付制度の拡充についてのPRを広報誌や市のホームページで行うとともに、未水洗化世帯への戸別訪問や依頼文書の送付を行う等の、従前からの事業を継続し、水洗化の一層の促進を図ります。

また、経営の健全性や計画性、透明性を向上させ、長期的に安定した経営を持続させていくために、平成32年度から公営企業法の適用を目指し、現在企業会計への移行作業を進めているところです。この作業の中で、法適後の経営を見据えて現在の施設運転等の状況について検討し、経費の縮減に努め、円滑な企業会計への移行を目指し、経営基盤の強化を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。